

経営サプリメント

起業支援の立場から見た支援手法

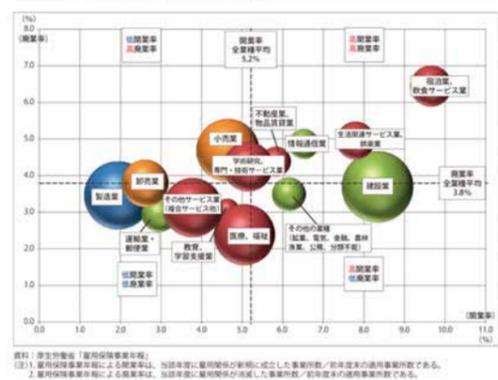
① 開廃業率と女性・シニア起業家の可能性

※起業支援の立場から見た支援手法について、(株)小室経営コンサルタント 小室代表取締役 2回シリーズで解説いただきます。

起業家は地域の雇用を増加させ富を生み出す等、地域経済の大きな原動力となります。今回はその起業家の大いなる可能性、特に秋田県の女性とシニア起業家についてお話しします。

日本の開業率は1980年代には6～7%で推移していましたが、89年度以降は低下が続き2015年度は5.2%。また、廃業率は1999年以降おおむね4～5%台を推移、2002年以降開業率を上回る年もありましたが、足下では3.8%とやや低水準となっています。但し、業種によってこの水準は異なるため、業種ごとに開廃業率を確認したいと思います。(図1)

図1 業種別開廃業率の分布状況(2015年度)



開業率は、製造業が最も低く分母となる事業所数も多いため、全体の開業率を大きく下げています。また、最も高いのが、宿泊業、飲食サービス業で9.7%、次いで建設業、生活関連サービス業、娯楽業、情報通信業となっています。廃業率が最も低い業種は、医療、福祉の2.4%で全体の廃業率を下げています。

次に都道府県別に見ると、開業率が最も高い都道府県は沖縄県、次いで埼玉県、千葉県、神奈川県、福岡県となっています。開業率の要因については、人口や所得の増加等の需要側の要因、年齢構成比、地域

の産業構成による要因等が既存研究で挙げられていますが、最も開業率が高い沖縄県の産業構成を見ると、「宿泊業、飲食サービス業」の事業所構成比が全国で最も高く、業種構成が県別の開業率に影響していると考えられます。(表1)

表1 都道府県別開業率(2015年度)

都道府県	開業率	廃業率	都道府県	開業率	廃業率	都道府県	開業率	廃業率
北海道	4.2%	4.3%	石川県	4.3%	3.5%	岡山県	4.8%	3.7%
青森県	3.6%	3.7%	福井県	3.7%	3.3%	広島県	4.4%	3.6%
岩手県	3.4%	3.4%	山梨県	4.7%	3.5%	山口県	4.1%	3.6%
宮城県	5.3%	3.3%	長野県	4.0%	4.0%	徳島県	4.2%	2.9%
秋田県	2.8%	3.5%	岐阜県	4.6%	3.7%	香川県	4.3%	3.2%
山形県	3.4%	3.2%	静岡県	4.6%	3.9%	愛媛県	4.5%	3.8%
福島県	5.3%	3.1%	愛知県	6.3%	4.6%	高知県	4.1%	3.6%
茨城県	5.3%	3.3%	三重県	5.3%	3.6%	福岡県	6.1%	4.4%
栃木県	4.4%	3.3%	滋賀県	4.3%	4.9%	佐賀県	4.7%	3.6%
群馬県	5.1%	3.8%	京都府	4.7%	4.6%	熊本県	5.3%	3.6%
埼玉県	6.8%	3.5%	大阪府	5.9%	3.6%	大分県	4.6%	4.0%
千葉県	6.5%	4.3%	兵庫県	5.2%	4.2%	宮崎県	4.7%	4.1%
東京都	5.6%	3.7%	奈良県	4.7%	4.3%	鹿児島県	4.3%	3.5%
神奈川県	6.3%	4.1%	和歌山県	4.5%	3.1%	沖縄県	9.7%	3.7%
新潟県	3.1%	3.4%	鳥取県	4.2%	3.5%	全国計	5.2%	3.8%
富山県	3.7%	3.5%	島根県	3.3%	3.5%			

資料：厚生労働省「平成27年度雇用保険事業年報」
 (注1) 開業率=当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数/前年度平均の適用事業所数×100
 (注2) 廃業率=当該年度に雇用関係が消滅した事業所数/前年度平均の適用事業所数×100

秋田県は開業率が2.8%と全国最下位であるとともに廃業率の方が高くなっています。このことは産業構成や人口減少率全国一等の理由が影響しているものと思われる。

続いて、女性の起業希望者割合は増加傾向にあります。起業家全体に占める女性の割合は、1977年以降、実は減少しています。女性活躍推進等、働き方の一つとして起業を考えるようになってはいるものの、なかなか実行にまで至っていないということになります。

それでは起業を希望しているものの、何故起業準備に踏みきれないのかという理由で最も多いのが「収入やプライベートで現状に満足している」、次いで「やりたいことをどうしたら事業化できるかわからない」。事業化に関しては地域の支援機関や創業支援の専門家IM(インキュベーションマネージャー)等にご相談いただければ、やりたいことを事業化するお手伝いをいたします。

秋田県は女性の起業家率は全国で最も高く女性起

業家先進県となっております。ここは秋田県のポテンシャルが高いと評価してもよいのではないのでしょうか。

今後、女性起業家の活躍する可能性が高い理由として挙げられるのが、起業に関心を持ったきっかけです。女性について見てみると、第2位「家庭環境の変化」の割合が男性に比べていずれの年代でも高くなっています。結婚、出産、子育て、介護・・・。人生の見直しを迫られる場面が多くなり、起業するきっかけを持つ場面が増えるのは男性よりも女性です。(表2)

表2 男女・年代別に見た、起業希望者・起業準備者が起業に関心を持ったきっかけ

性別	年代	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
男性	34歳以下 (n=425)	親戚の起業家・経営者の先例	勤務先の先行き不安・待遇低下	働き口(収入)を得る必要があった	勤務先でやりたいこと(収入)を得る必要があった	周囲(家族・友人・知人)の勧め
	35～59歳 (n=718)	親戚の起業家・経営者の先例	勤務先でやりたいこと(収入)を得る必要があった	勤務先の先行き不安・待遇低下	働き口(収入)を得る必要があった	事業化できるアイデア(収入)を得る必要があった
	60歳以上 (n=249)	時間的な余裕ができた	働き口(収入)を得る必要があった	周囲の起業家・経営者の先例	勤務先の先行き不安・待遇低下	事業化できるアイデア(収入)を得る必要があった
女性	34歳以下 (n=425)	親戚の起業家・経営者の先例	家庭環境の変化(結婚・出産・介護等)	勤務先でやりたいこと(収入)を得る必要があった	周囲(家族・友人・知人)の勧め	事業化できるアイデア(収入)を得る必要があった
	35～59歳 (n=682)	親戚の起業家・経営者の先例	家庭環境の変化(結婚・出産・介護等)	勤務先でやりたいこと(収入)を得る必要があった	勤務先の先行き不安・待遇低下	時間的な余裕ができた
	60歳以上 (n=182)	時間的な余裕ができた	家庭環境の変化(結婚・出産・介護等)	周囲の起業家・経営者の先例	働き口(収入)を得る必要があった	周囲(家族・友人・知人)の勧め

資料：中小企業庁委託「起業・創業に対する意識、経路に関するアンケート調査」(2015年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング)
 (注1) 起業希望者・起業準備者の回答をまとめている。
 (注2) それぞれについて、回答割合が高い上位5項目を表示している。
 (注3) 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

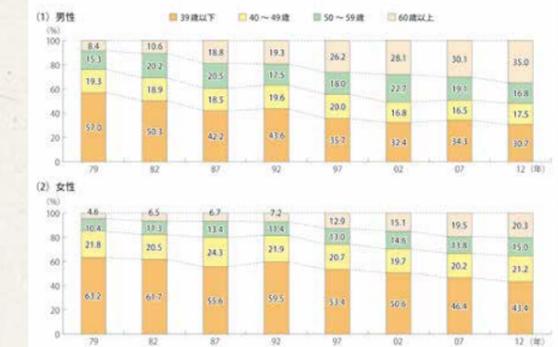
現在は人口減少、消費者ニーズの多様化とともに「市場の成熟化」と言われています。市場を独占するのではなく、市場を分け合うスモールビジネスが主流となってきています。特に女性は飲食業や生活関連サービス業(エステ・ネイル・美容等)での起業が多く、地域需要創出型がほとんどを占めます。それぞれが身の丈に合った自身のやりたいことを事業化する起業家・小規模事業者にとっては有利なマーケット、それがスモールマーケットです。

次に起業家の年齢別構成を男女別に見ると、起業家全体に占める60歳以上の割合は、1979年以降男女共に増加しており、2015年には男性が35%、女性が20.3%と男女共高い割合となっています。特に秋田県は65歳以上の割合が35%を超え全国一の高齢化県となっており、シニアの起業が活発化していると思われる。(図2)

さらに男性の60歳以上のきっかけとしては、「時間的な余裕ができた」が最も高く、次いで「働き口(収入)

を得る必要があった」の順になっています。以上により、定年退職等を機に収入を得るために起業を選択していると思われる。

図2 男女別に見た、起業家の年齢別構成の推移



資料：秋田県「起業家調査報告書」(平成27年度) 掲載加工
 (注1) ここでは「起業家」とは、過去1年間に職を営んだ又は新たに職についた者のうち、現在会社等の役員又は自営業となっている者をいう。
 (注2) ここでの起業家には、創業・創業としての起業家は含まれていない。

団塊世代(シニア世代)は人口も多く、他の世代に比べ多くの起業家が誕生・活躍しています。人脈も経験もお金もあり、女性・若者に比べ支援機関への相談も少なく、意外とすんなり起業するのが特徴です。以上のことから、今後、秋田県では女性とシニアの起業家が増々活躍する土壌があり、大いなる可能性を持っていると思われる。



株式会社小室経営コンサルタント
 代表取締役
小室 秀幸
 Hideyuki Komuro

- ◆販売士1級(社団法人日本販売士協会)
- ◆認定シニアインキュベーションマネージャー(JBIA認定)
- ◆経営革新等支援機関(中小企業庁)
- ◆秋田県よろず支援拠点 チーフコーディネーター(中小企業庁)

【略歴】
 中小企業400社以上に対して、経営戦略立案、マーケティング、ビジネスモデル、ビジネスプラン作成、経営改善等の助言を実施。また、各種講演や起業家育成支援を行い商工団体や市町村、経済団体が主催するセミナー講師として年間80日活動。平成25年度からは認定経営革新等支援機関として、また26年度からは「秋田県よろず支援拠点」チーフコーディネーターとして中小企業の様々な経営課題の支援を行う。